

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第125期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高尾重道

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中屋 巳子雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中屋 巳子雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第121期 平成16年3月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,809,095	23,097,635	26,100,301	29,940,529	33,115,463
経常利益 (千円)	526,172	763,895	1,624,500	1,727,743	1,708,391
当期純利益 (千円)	490,729	602,332	1,301,983	1,176,101	1,103,519
純資産額 (千円)	17,251,124	18,084,334	19,894,470	20,503,028	20,419,699
総資産額 (千円)	36,328,425	36,345,688	38,320,239	39,830,128	39,726,971
1株当り純資産額 (円)	618.83	656.14	721.72	737.47	733.20
1株当り当期純利益 (円)	15.93	20.65	46.01	42.58	39.72
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)		20.58	45.62	42.37	39.64
自己資本比率 (%)	47.49	49.76	51.92	51.41	51.28
自己資本利益率 (%)	2.93	3.41	6.86	5.83	5.40
株価収益率 (倍)	17.14	18.21	11.24	10.03	7.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,912,970	2,034,200	668,363	479,660	2,112,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,693	43,009	452,276	435,569	429,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,503,465	1,449,190	1,388,015	558,977	493,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,235,443	3,859,419	2,716,354	2,211,299	3,396,699
従業員数 (名)	594	653	640	650	638
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,816,718	20,828,598	23,591,983	27,286,022	30,600,229
経常利益 (千円)	451,324	548,702	981,341	1,096,763	1,403,663
当期純利益 (千円)	474,142	440,116	539,632	622,542	956,515
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	15,136,074	15,747,657	17,023,051	16,977,129	16,680,733
総資産額 (千円)	30,329,908	30,217,945	32,104,513	33,220,305	33,294,092
1株当り純資産額 (円)	540.50	568.75	614.01	610.51	599.39
1株当り配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	8.00	10.00
(内1株当り中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当り当期純利益 (円)	15.29	14.71	18.24	22.47	34.38
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)		14.66	18.09	22.35	34.30
自己資本比率 (%)	49.90	52.11	53.02	51.10	50.10
自己資本利益率 (%)	3.21	2.85	3.29	3.66	5.68
株価収益率 (倍)	17.85	25.56	28.34	19.01	8.44
配当性向 (%)	39.24	40.79	43.86	35.61	29.09
従業員数 (名)	416	398	387	377	361

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当り配当額8円は、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成20年3月期の1株当り配当額10円は、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、平成16年3月期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員で表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエイチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

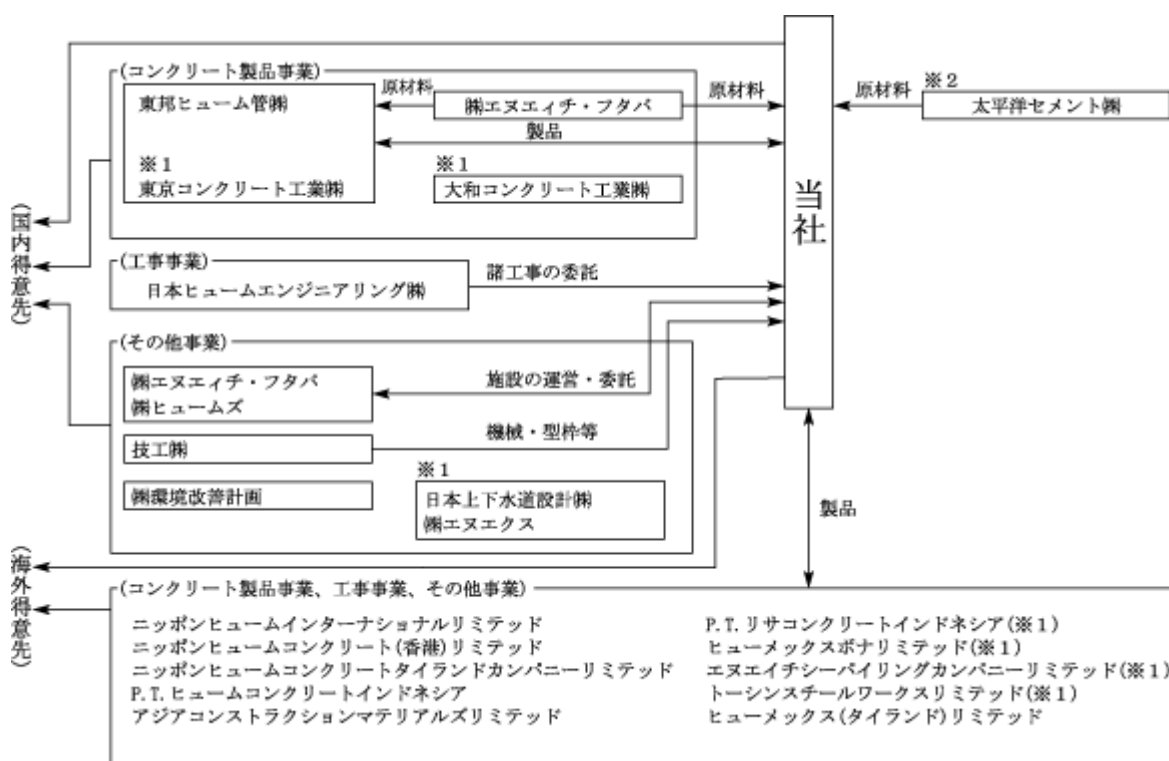
当社のグループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社8社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、その他の3部門に関連する事業を主として行なっております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売及び部分品等の販売を行なっております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、東京コンクリート工業(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、大和コンクリート工業(株)
(工 事) 諸工事の請負	諸工事の請負を行なっております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(そ の 他)	ビル・マンションの賃貸ならびにスポーツ施設の運営を行なっております。 主な関係会社 …(株)エヌエイチ・フタバ、(株)ヒュームズ 機械・型枠・部分品等の製造を行なっております。 主な関係会社 …技工(株)

その他の関係会社である太平洋セメント(株)よりセメント等の原材料を商社経由で購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 ※1は持分法を適用した関連会社、 ※2はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	97.4 (0.2)	コンクリート製品の製造・販売 を東北地方において行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
技工株式会社 (注) 2、3	埼玉県熊谷市	70,000	その他事業	99.3 (0.1)	当社コンクリート製品製造設備 の一部を製造している。 役員の派遣あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業及び その他事業	57.1	コンクリート製品関連部分品の 販売、及び当社所有のスポーツ 関連施設の運営を行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事事業	70.0 (30.0)	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の派遣あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	その他事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の派遣あり。
株式会社環境改善計画	東京都荒川区	10,000	その他事業	100.0	脱臭装置等の環境関連商品の販 売を行っている。 役員の派遣あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業及び その他事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
その他5社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他事業	34.4	役員の派遣あり。 役員の転籍あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	26.7	コンクリート製品の製造・販売 を沖縄県において行っている。 役員の派遣あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 (20.0)	コンクリート製品の製造・販売 を北関東地区において行ってい る。 役員の派遣あり。
その他5社					
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社 (注) 4	東京都中央区	69,499,249	セメントの製 造及び販売	〔被所有〕 29.8	セメント類を購入している。 役員の転籍あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社。債務超過の金額は、平成19年12月末現在で 1,037,237千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	429
工 事 事 業	87
そ の 他 事 業	41
全 社 (共 通)	81
合 計	638

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361	43.7	20.5	6,061,959

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成20年3月31日現在の組合員数は、263名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や中国など新興国向けを中心に輸出が増加したことなどによって、引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、後半からは米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、さらに資源価格高騰の影響などにより、先行きの不透明感が増しております。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う建築確認の遅れによる住宅着工の減少があったものの、民間設備投資が底堅く推移したことなどから、高支持力杭を中心にパイル製品の需要は堅調に推移しました。一方、ヒューム管などは公共事業への歳出削減等の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境下で当社グループは、平成18年度より、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge計画 - 新しい日本ヒュームの挑戦 - 』に全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は322億1百万円、売上高は前連結会計年度比10.6%増の331億15百万円となりました。

損益につきましては、経常利益は、外国為替市場で急速に円高が進んだことに伴い、為替差損を計上したことなどから、前連結会計年度比1.1%減の17億8百万円、当期純利益は、前連結会計年度比6.2%減の11億3百万円となりました。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、堅調な民間設備投資に支えられ、高支持力杭の需要が拡大したパイル製品や、合成鋼管などの高付加価値製品を中心に拡販に注力した結果、当連結会計年度の受注高は226億45百万円、売上高は225億63百万円で前連結会計年度比17.4%増となりました。総売上高構成比は68.1%であります。営業利益は3億60百万円と前年同期と比べ3億23百万円増益(891.2%)となりました。

工事業業

工事業業は、高支持力杭工法の受注に注力したことにより、大型物件の受注が寄与した結果、当連結会計年度の受注高は90億78百万円、売上高は83億85百万円で前連結会計年度比1.2%増となりました。総売上高構成比は25.3%であります。営業利益は1億48百万円と前年同期と比べ4百万円増益(3.3%)となりました。

その他事業

その他事業は、賃貸用不動産の収入が減収となった結果、当連結会計年度の受注高は4億77百万円、売上高は21億66百万円で前連結会計年度比11.1%減となりました。総売上高構成比は6.6%であります。営業利益は11億30百万円と前年同期と比べ34百万円減益(3.0%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、21億12百万円（前連結会計年度は4億79百万円）となり前連結会計年度より16億33百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が16億56百万円となったものの、仕入債務の増加14億84百万円（前連結会計年度は17億81百万円の増加）による資金増と、たな卸資産の増加8億49百万円（前連結会計年度は32百万円の減少）、法人税等の支払額が5億22百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金の支出は、4億29百万円（前連結会計年度は4億35百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出5億35百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は4億93百万円（前連結会計年度は5億58百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少2億50百万円、長期借入金の返済20百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億26百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は33億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億85百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	14,058,198	+17.0
工 事 事 業	7,543,944	-0.4
そ の 他 事 業	3,011,621	+5.4
合 計	24,613,763	+9.6

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高(千円)	前 期 比(%)	受注残高(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	22,645,520	+9.3	4,037,479	+2.1
工 事 事 業	9,078,680	+5.4	2,331,353	+42.3
そ の 他 事 業	477,526	-31.5		
合 計	32,201,726	+7.2	6,368,832	+13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	22,563,800	+17.4
工 事 事 業	8,385,238	+1.2
そ の 他 事 業	2,166,425	-11.1
合 計	33,115,463	+10.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューム販売㈱	7,291,454	24.4	7,671,521	23.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンクリート製品業界におきましては、原材料価格の高騰によるコスト上昇や公共事業への歳出削減、さらに民間設備投資の縮小による需要の減少などから、企業間競争は激化し、当社を取り巻く経営環境は今後、一層厳しくなるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「New Hume Challenge計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

事業領域拡大への取り組み

21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。

事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の低減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を目指してまいります。

技術・新商品の開発

企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いでいくことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務および事業の方針を決定するものの在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案およびこれに類するような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14(1925)年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業などを推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製

品を供給してまいりました。さらに、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業などの新分野への開発投資も積極的に行い、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、さらに、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、さらなる企業価値の向上を図るため、平成18年度（第124期）から平成20年度（第126期）の3ヵ年の中期経営計画「New Hume Challenge計画」を策定いたしました。そのビジョンを「社会的規範に則り、企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営を目指す」とし、役職員全員がこれを基本的指針として行動し、実現に向けて鋭意取り組んでおります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、ならびにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下の通りです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d)対抗措置の合理性および公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用の関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の売上が占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化されたなどの場合には事業展開などや環境改善のコストが増加するなどの影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループの海外の関係会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 7」に注記しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、各分野で研究開発に取り組んでおり、素材の研究、新製品・複合製品の開発ならびに施工法・施工機械の開発及び製造技術の革新を進めております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億99百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

大径C P S パイル(1100・1200ミリ)の評定を(財)日本建築センターに申請中です。高強度パイルのコ

ンクリート物性試験を実施しております。合成鋼管のジョイント部の軽量化と止水の改善を図る研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は33百万円であります。

(2) 工事事業

大径パイル(900～1200ミリ)の高支持力工法(Hi-FB工法)の杭径範囲拡大評定を(財)日本建築センターより取得いたしました。そのほかにも、パイルの施工管理装置等について開発及び研究を行っております。管路更生工事工法において長距離・上下勾配・滞留水等の課題に対処できる開発及び研究を行っております。当事業に係る研究開発費は1億64百万円であります。

(3) その他事業

オゾンを利用して水質浄化と悪臭解消の研究を行っております。当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場などから出荷された時点またはサービスなどが提供された時点にて計上する事としているほか、工事については原則として請負契約書に基づく検査に合格した事による完成引渡しをもって計上する事しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額とに著しい差額が発生した場合には差額相当額について評価減を計上する事しております。当連結会計年度においては発生していませんが、実際の市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合は評価減を計上する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上する事しておりますが、それは連結会計年度末及び中間連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、ならびに下落率が50%以上の場合は減損処理をする事しております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をする事しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上致します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事になります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、203億79百万円（前連結会計年度末は183億39百万円）となり、20億40百万円増加しました。

現金及び預金（22億28百万円から34億14百万円へ11億85百万円増）や受取手形及び売掛金（127億90百万円から128億24百万円へ34百万円増）及び受注残高の増加に伴い、たな卸資産（30億26百万円から38億72百万円へ8億45百万円増）の増加が主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、193億47百万円（前連結会計年度末は214億90百万円）となり、21億43百万円減少しました。

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更などにより有形固定資産（102億39百万円から99億17百万円へ3億22百万円減）と株価の下落により投資有価証券（104億58百万円から87億41百万円へ17億16百万円減）の減少が主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、151億68百万円（前連結会計年度末は145億2百万円）となり、6億66百万円増加しました。

製造量の増加に伴い支払手形及び買掛金（96億92百万円から110億76百万円へ13億83百万円増）が増加しました。一方、短期借入金（28億19百万円から25億97百万円へ2億21百万円減）の純減少と、その他で建物賃貸借保証金3億53百万円を長期預り保証金等へ振替が主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億38百万円（前連結会計年度末は48億25百万円）となり、6億86百万円減少しました。

投資有価証券時価評価減により繰延税金負債（18億23百万円から12億26百万円へ5億97百万円減）と退職給付引当金（24億1百万円から20億66百万円へ3億34百万円減）が減少しました。一方、建物賃貸借保証金を流動負債のその他から長期預り保証金等へ3億53百万円振替により増加しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、204億19百万円（前連結会計年度末は205億3百万円）となり、83百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の減少（18億97百万円から7億73百万円へ11億24百万円減）と利益剰余金の増加（91億24百万円から100億5百万円へ8億81百万円増）が主な要因です。

利益剰余金の増加は、当期純利益（11億3百万円増）と配当金（2億22百万円減）によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コストダウン・品質向上による競争力の強化、受注量の確保と需要創出、企業災害の防止とゼロ災害への取り組みを経営方針とし、前連結会計年度から継続した重要な課題として取り組んでまいりました結果、受注高が322億1百万円となり、前連結会計年度より7.2%増加し、売上高も前連結会計年度に比べ10.6%増加の331億15百万円となりました。損益につきましては、パイル製品や工事事業が好調に推移したものの、為替差損などにより、連結の経常利益は前連結会計年度に比べ1.1%減少の17億8百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ6.2%減少の11億3百万円となりました。

売上高

コンクリート製品事業の売上高は、堅調な民間設備投資に支えられ、高支持力杭の需要が拡大したパイル製品や、合成鋼管などの高付加価値製品を中心に注力いたしました結果、前連結会計年度に比べて17.4%増加の225億63百万円となりました。工事事業の売上高は、高支持力杭工法の大型物件の工事売上が増加し、前連結会計年度に比べ1.2%増加の83億85百万円となりました。その他事業の売上高は、賃貸用不動産の収入が減収となりました。屋内スノーボード施設の売上は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に比べ11.1%減少の21億66百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、鋼材類及び燃料の価格上昇がありましたものの、当社グループ全体でコンクリート製品及び工事の原価低減に注力した結果、売上原価率は前連結会計年度に比べほぼ同水準の85.0%となり、売上高が伸びたことに起因して、前連結会計年度に比べ10.9%増加の281億40百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.9%増加の33億35百万円となりました。前連結会計年度から引き続き諸経費の削減に努めましたが、事業領域拡大のために新製品・新技術の開発に注力し、当連結会計年度において、Hi-FB工法、管路更生工事工法などの工法開発や大径パイルの製造、合成鋼管のジョイントなどの研究開発を実施し、研究開発に係る人件費等を含め研究開発費として1億99百万円を支出いたしました。

営業利益

営業利益は、増収による利益確保と売上原価低減等の推進により前連結会計年度に比べ21.9%増加の16億39百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、パイルの高支持力杭の拡販が好調に推移した事と諸経費削減に努めた事により、前連結会計年度と比べ3億23百万円増加の3億60百万円となりました。

工事事業の営業利益は、大型物件の受注が寄与し、前連結会計年度と比べ4百万円増加の1億48百万円となりました。

その他事業の営業利益は、賃貸用不動産の収入が減収となった結果、スポーツ事業(屋内スノーボード施設)は堅調に推移したものの、前連結会計年度に比べ3.0%減少の11億30万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取配当金が前連結会計年度に比べ6百万円増加の63百万円となりました。営業外費用は外国為替市場で急速に円高が進んだことに伴い、前連結会計年度は為替差益が1億55百万円に対して、当連結会計年度は為替差損が2億62百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の3百万円に対し、当連結会計年度分は13百万円に改善されております。これは主に受取利息と受取配当金の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、おもに為替差損により前連結会計年度に比べ1.1%減少の17億8百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益などにより、前連結会計年度に比べ3.0%増加の8百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損20百万円と、減損損失18百万円などにより、前連結会計年度に比べ72.9%増加して60百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より44百万円減少し、前連結会計年度に比べ2.6%減少の16億56百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の11億76百万円に対し6.2%減少の11億3百万円となりました。1株当たりの当期純利益は39.72円となり、前連結会計年度の42.58円より2.86円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ16億33百万円増加して21億12百万円の成果となりました。これは、売上高が前連結会計年度と比較して増加したことなどにより税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比較して44百万円減少の16億56百万円となったものの、仕入債務が、前連結会計年度と比較して2億96百万円減少の14億84百万円による資金増と、売上高の増加に伴う売上債権の増加となったものの、前連結会計年度と比較して24億20百万円減少の1億64百万円となったことや、退職給付引当金の減少額が、前連結会計年度と比較して1億27百万円増加して3億34百万円の資金の減少となったことなどによります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して6百万円減少の4億29百万円の資金の使用となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が前連結会計年度より87百万円増加の5億35百万円などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減のために短期借入金2億50百万円の純減少、長期借入金20百万円の約定期日弁済を実施した結果、前連結会計年度に比べ65百万円減少の4億93百万円の使用となりました。また、ストックオプション制度による売却額8百万円の収入がありました。配当金の支払には2億26百万円を使用いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億85百万円の増加となりました。

債務の保証

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社の借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合は、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成20年3月31日現在の当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は1億49百万円であります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達する事としております。このうち借入による資金調達に関しては、運転資金を期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達しております。平成20年3月31日現在の短期借入金残高は25億97百万円で、5種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として日本において固定金利の長期借入金にて調達しております。平成20年3月31日現在の長期借入金残高は14百万円で、日本円による銀行借入金であります。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約（極度額40億円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠20億円、契約期間：平成20年3月27日～平成21年3月26日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達する事が可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、原材料価格の高騰によるコスト上昇や民間設備投資の減少による需要の減少、引き続いて公共事業への歳出削減が予想され、企業競争は一層激化し、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社グループといたしましては、中期経営計画「New Hume Challenge計画 新しい日本ヒュームの挑戦」の最終年度にあたる本年度も引き続き、取り組みを一層強化し、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業に積極的に取り組んでまいります。

「New Hume Challenge計画」

1. 中期経営計画のビジョンと基本方針

(1) ビジョン

当社及び当社グループは、社会的規範に則り当社グループの企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営〔コンプライアンス、環境の重視、品質、労働安全衛生、社会貢献などに配慮した事業活動〕を目指し、これを当社グループ全員が基本的指針にして行動致します。

(2) 基本方針

“攻めの経営”を追求する強靱な企業体質へ変革致します。

顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造を推進致します。

新規事業の開拓や新規市場への参入を図ります。

企業間の連携強化等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大や売上高の増加を目指します。

当社グループ全員がCSR[顧客満足]の増大ならびに配当重視の株主施策の実施に向かって行動致します。

CSR重視の経営をベースにして景気変動に左右されないフレキシブルな企業基盤の構築を目指します。

2. 中期経営計画の経営方針

(1) 事業領域の拡大

21世紀において成長し発展する企業グループとなるため、社員が一丸となって新しい事業に積極的に取り組み、主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行ない、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。

(2) 事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の低減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を目指してまいります。

(3) 新技術・新商品の開発

企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行くことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品に関する販売競争の激化に対応した既存製品の高付加価値化、成長分野の需要拡大に伴う受注拡大を図るため、コンクリート製品事業、工事業、その他事業において5億35百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は、コンクリート製品事業においては当社熊谷工場の骨材コンベアー入替26百万円、九州工場のCPSパイルベルトマシン13百万円、その他事業においてはNH府中ビルの化粧室改修62百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	434,223	9,214	609,822 (474)	14,561	1,067,820	103
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 製品	生産設備	233,865	455,329	1,530,014 (165,411)	6,519	2,225,728	72
府中NHビル (東京都府中市)	その他	賃貸設備	1,854,806		165,178 (11,518)	7,424	2,027,408	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東邦ヒューム 管株式会社	船岡工場 (宮城県柴田郡 柴田町)	コンクリート 製品	生産設備	29,385	25,657	4,279 (14,993)	290	59,611	20

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート 製品	生産設備	22,363	87,625	198,678 (38,580)	3,451	312,118	27

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 尼崎工場	兵庫県尼崎市	コンクリート 製品	ヤードク レーン	38,800		自己資金	平成20年 9月	平成20年 12月	パイル製品 の生産能力 5%増
当社 熊谷工場	埼玉県熊谷市	コンクリート 製品	パイル チェーンコ ンベア	32,600		自己資金	平成20年 10月	平成20年 12月	パイル製品 の生産能力 3%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所市場第一部	
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日 (平成15年6月27日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	256	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日 (平成16年6月29日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない、 その他の権利行使の条件は、当社取締役会 において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の消却事由及び条件

当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事が出来るものと致します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	26	69	43	1	2,718	2,888	
所有株式数 (単元)		7,165	262	9,580	1,830	14	10,243	29,094	253,500
所有株式数 の割合(%)		24.627	0.901	32.928	6.290	0.048	35.207	100.00	

(注) 期末日現在の自己株式 1,517,942株は「個人その他」の欄に 1,517単元、「単元未満株式の状況」の欄に 942株含まれております。なお、1,517,942株は、株主名簿記載上の株式数であるとともに、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	8,185	27.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,468	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,109	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	885	3.02
新家 弘良	和歌山県田辺市	601	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	598	2.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	579	1.97
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユーポर्टフォリオ (常任代理人 シティバンク エヌエー 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	434	1.48
渡辺 庄二	東京都大田区	310	1.06
計		15,415	52.53

(注) 1 当社は、自己株式 1,517千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.17%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、79千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,517,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,000	27,448	同 上
単元未満株式	普通株式 253,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,448	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 942株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,517,000		1,517,000	5.17
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000		129,000	0.44
計		1,646,000		1,646,000	5.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する事を平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成16年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11及び使用人29
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	317,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	256
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事ができるものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9及び使用人54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	382,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事ができるものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,757	4,831,824
当期間における取得自己株式	741	229,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	31,000	8,317,653	10,000	2,635,000
(単元未満株式の買増請求による処分)	1,223	328,975		
保有自己株式数	1,517,942		1,508,683	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していく事としております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、普通配当8円に、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を加えて、1株につき10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	278,296	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	289	404	585	532	528
最低(円)	175	223	325	333	270

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	482	422	378	343	330	315
最低(円)	390	332	343	280	296	270

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	高尾 重道	昭和17年12月12日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	明治大学政治経済学部卒業 当社入社 社長室長 当社取締役就任 北海道事業部長 関東事業部長兼東京支社長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 管理・人事統轄本部長、国際事業部、 不動産・環境関連事業部管掌 当社取締役社長就任(現)	(注)3	50
専務 取締役	営業本部長、下水道 関連事業部 管掌	久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	明治大学商学部卒業 当社入社 九州事業部長兼福岡支社長 当社取締役就任 関西事業部長兼九州事業部長 当社取締役退任 東邦ヒューム管株式会社取締役社長 就任 当社常務取締役就任 営業本部長、下水道関連事業部管掌 (現) 工事本部管掌 当社専務取締役就任(現)	(注)3	36
専務 取締役	内部監査室 長兼経営企 画部長兼管 理本部長兼 人事部長兼 不動産・環 境関連事業 部長、国際 事業部管掌	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月	工学院大学機械工学科卒業 当社入社 ニッポンヒュームコンクリート(香 港)リミテッド取締役社長 尼崎工場長 当社熊谷工場長兼株式会社安齊鉄工 所(現技工株式会社)取締役社長 当社取締役就任 技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長兼管理本部長(現) 不動産・環境関連事業部長(現) 当社専務取締役就任(現) 国際事業部管掌(現) 内部監査室長(現) 人事部長(現)	(注)3	32
常務 取締役	技術本部長 兼生産部長 兼管路診断 部長、技術 研究所、安 全管理部管 掌	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	大阪工業大学工業経営科卒業 当社入社 三重工場長 開発営業部部长 安全・品質管理部長 管路診断部長(現) 生産部長(現) 当社取締役就任 技術研究所長 当社常務取締役就任(現) 技術本部長、技術研究所、安全管理部 管掌(現)	(注)3	11
常務 取締役	営業本部副 本部長兼製 品営業部 長、工事本 部管掌	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	明治学院大学経済学部卒業 当社入社 名古屋支社長 人事部長 総務部長兼人事部長 株式会社ヒュームズ取締役社長(現) 当社取締役就任 総務部長 総務部長兼人事部長 営業本部副本部長兼製品営業部長 (現) 当社常務取締役就任(現) 工事本部管掌(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部長	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年3月 昭和54年7月 昭和51年4月 昭和54年7月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月	上智大学経済学部卒業 上智大学国際部大学院国際経営学修士修了 日立化成工業株式会社入社 海外コンサルティング企業協会入社 アジア民間投資会社入社 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役社長(現) 国際事業部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	管理本部副本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画部部長	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	札幌東商業高等学校商業科卒業 当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長兼経営企画部部長 当社取締役就任(現) 管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画部部長(現) 人事部長 経理部長(現)	(注)3	12
取締役	技術部長兼工事技術部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月	九州工業大学工学部卒業 当社入社 開発営業部部長 技術部長兼工事技術部長(現) 製品営業部長 当社取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	技術本部副本部長兼営業本部副本部長兼市場開発部長	安井 常二	昭和21年3月12日生	昭和43年3月 昭和45年3月 昭和45年4月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月	京都大学工学部交通土木工学科卒業 京都大学大学院工学研究科修了 建設省入省 同省東北地建道路部長 長野県土木部長 社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会専務理事 当社顧問 当社取締役就任(現) 技術本部副本部長兼営業本部副本部長(現) 市場開発部長(現)	(注)3	6
取締役	東京支社長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月	札幌商科大学商学部卒業 当社入社 大阪支社長 当社取締役就任(現) 東京支社長(現)	(注)3	7
取締役	大阪支社長	園部 英夫	昭和25年2月20日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成16年6月 平成19年6月	北海学園大学経済学部経済学科卒業 当社入社 札幌支社長 当社取締役就任(現) 大阪支社長(現)	(注)3	12
取締役	非常勤	高橋 民樹	昭和29年3月5日生	昭和51年3月 昭和54年3月 昭和54年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	中央大学理工学部土木工学科卒業 中央大学大学院理工学研究科土木工学科修了 日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社セメント営業部クリーンセット課長 同社セメント営業本部営業推進部固化材営業課長 同社技術営業部固化材グループリーダー 同社建材カンパニー事業推進部長(現) 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 良樹	昭和23年8月5日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	青山学院大学法学部卒業 当社入社 経理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	6
監査役	非常勤	山根 亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年3月 昭和43年4月 昭和54年7月 昭和58年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年6月	東京大学工学部都市工学科卒業 横浜市水道局入局 神奈川県内広域水道企業団 計画課副技監 海外経済協力基金 開発技術部部长 日本上下水道設計株式会社入社 同社取締役水道事業本部本部長就任 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ顧問 日本上下水道設計株式会社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	非常勤	荒井 英夫	昭和18年11月7日	昭和42年3月 昭和42年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	一橋大学法学部卒業 株式会社富士銀行入行 同行資金部長 同行取締役資金証券営業部長就任 富士証券株式会社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 みずほ証券株式会社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 千秋商事株式会社代表取締役社長就任 株式会社オーバル監査役就任 株式会社中村屋監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	東京都立大学大学院工学研究科卒業 日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンクリート研究部主席研究員 同社中央研究本部佐倉研究所第4グループリーダー 同社中央研究所技術企画部部长 株式会社太平洋コンサルタント代表取締役社長(現) 太平洋セメント株式会社参与(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							211

(注)1 取締役高橋民樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山根亮太郎、荒井英夫並びに下山善秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役山根亮太郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役加藤良樹、荒井英夫並びに下山善秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と株主を重視した公正な経営システムを構築し維持する事を重要施策として最優先に実施していく事であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、毎月1回の定例取締役会と随時に行う臨時取締役会を監査役も出席のうえ開催し、「決議事項」「承認事項」の審議決定を行うとともに、業務執行状況の監督を実施しております。

常務会は、経営に関する全般的方針及び重要事項を協議する機関として設置されております。

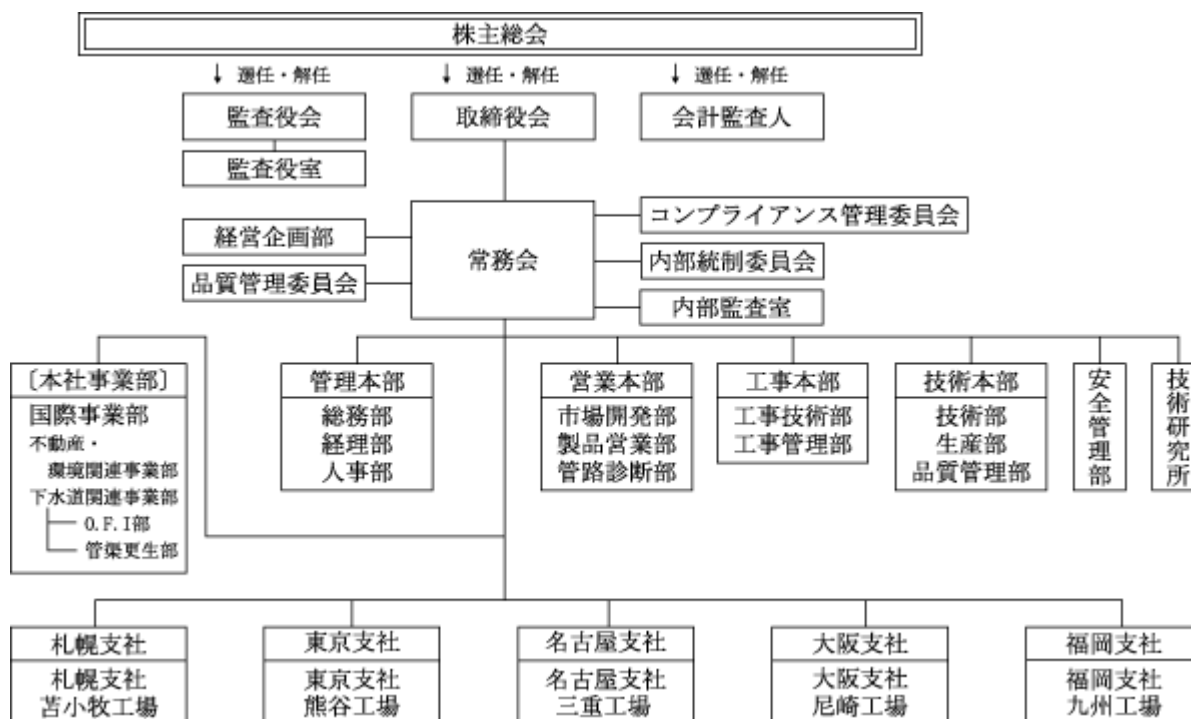
各部門には取締役または部署長が責任者として就任しており、各自が迅速に責任ある判断ができるように権限委譲を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は、監査役制度を採用しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

会社の機関・内部統制の関係の図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役社長を議長とする取締役により構成しており、十分な審議と迅速な経営判断ができるよう配慮しております。

常務会は、議長とする取締役社長と専務取締役及び常務取締役をもって構成され、毎週開催しており、必要に応じて関係部署長・関係会社役員の出席を求めるなど業務執行について迅速な対応を行っております。

また、取締役、監査役、部署長が参加する全国事業署長会議は年2回開催し、経営方針の徹底と各部署の現状報告が行われ、部署間の意思疎通を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関する責任者は内部監査室長とし、5名の室員により構成されております。すべての業務活動が経営方針・諸施策及び定められた諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているかを検証・評定し、業務遂行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防ぐとともに財産の保全を目的としており、各部署に対して随時行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役間での協議及び意見交換は適宜行われ、良質なコーポレート・ガバナンス体制の確立と運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を行っております。

また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏ならびに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であり、監査は、期末・中間期末に偏る事なく期中においても定期的に行なわれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である高橋民樹氏は、その他の関係会社である太平洋セメント株式会社の従業員であります。

社外監査役である山根亮太郎氏は、当社の持分法を適用した関連会社である日本上下水道設計株式会社の取締役歴任者であります。

社外監査役である荒井英夫氏は、当社の主力取引銀行である株式会社富士銀行(統合・分割により現株式会社みずほ銀行)等の取締役歴任者であります。

また、当社の社外監査役である下山善秀氏は、その他の関係会社である太平洋セメント株式会社の従業員であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業の運営等に際し、環境に係わる法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行うべく、中央公害対策委員会を設置し公害防止に係わる企画、設備、運営面に亘る事項を審議しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は次の通りであります。

区 分	支給人員	報 酬	役員賞与	役員退職 慰労引当金	合 計
取 締 役 (うち社外取締役)	16名 (1名)	118,800千円 (2,700千円)	34,300千円 (千円)	34,100千円 (435千円)	187,200千円 (3,135千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	24,000千円 (12,000千円)	2,700千円 (1,700千円)	4,200千円 (1,800千円)	30,900千円 (15,500千円)
合 計	21名	142,800千円	37,000千円	38,300千円	218,100千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 役員退職慰労引当金は、当事業年度において繰入計上した額です。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円(消費税等抜き)
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第124期連結会計年度の連結財務諸表及び第124期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

第125期連結会計年度の連結財務諸表及び第125期事業年度の財務諸表 至誠監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,228,493		3,414,209	
2 受取手形及び売掛金	5	12,790,690		12,824,889	
3 たな卸資産		3,026,555		3,872,132	
4 繰延税金資産				86,968	
5 その他		334,956		237,753	
貸倒引当金		41,231		56,045	
流動資産合計		18,339,463	46.0	20,379,905	51.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	11,692,158		11,693,391	
減価償却累計額		7,356,484	4,335,674	7,476,024	4,217,368
(2) 機械装置及び運搬具		14,218,542		14,386,756	
減価償却累計額		12,444,463	1,774,079	12,805,843	1,580,913
(3) 土地	2		4,023,915		4,025,066
(4) 建設仮勘定			23,809		6,555
(5) その他		654,148		679,897	
減価償却累計額		572,058	82,091	592,284	87,613
有形固定資産合計		10,239,567	25.7	9,917,515	25.0
2 無形固定資産					
(1) のれん	6	2,334			
(2) その他		65,169		75,995	
無形固定資産合計		67,503	0.2	75,995	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 8	10,458,206		8,741,345	
(2) その他		779,869		792,745	
貸倒引当金		54,480		180,535	
投資その他の資産合計		11,183,595	28.1	9,353,556	23.5
固定資産合計		21,490,665	54.0	19,347,065	48.7
資産合計		39,830,128	100.0	39,726,971	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	9,692,883		11,076,779	
2 短期借入金	2 6 7	2,819,231		2,597,905	
3 未払法人税等		279,995		373,055	
4 繰延税金負債		112,928		645	
5 賞与引当金		146,316		140,855	
6 役員賞与引当金		37,000		37,000	
7 工事損失引当金		8,500		10,629	
8 その他		1,405,154		932,096	
流動負債合計		14,502,006	36.4	15,168,964	38.2
固定負債					
1 長期借入金	2	24,857		14,161	
2 繰延税金負債		1,823,561		1,226,276	
3 退職給付引当金		2,401,394		2,066,577	
4 役員退職慰労引当金		288,554		200,138	
5 長期預り保証金等	2	286,533		631,157	
6 その他		194			
固定負債合計		4,825,093	12.1	4,138,308	10.4
負債合計		19,327,100	48.5	19,307,272	48.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,251,400	13.2	5,251,400	13.2
2 資本剰余金		4,684,631	11.7	4,685,138	11.8
3 利益剰余金		9,124,173	22.9	10,005,227	25.2
4 自己株式		401,587	1.0	398,098	1.0
株主資本合計		18,658,617	46.8	19,543,667	49.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,897,701	4.8	773,524	2.0
2 繰延ヘッジ損益		20,998	0.1	6,320	0.0
3 為替換算調整勘定		102,578	0.3	48,604	0.1
評価・換算差額等合計		1,816,121	4.6	828,448	2.1
少数株主持分		28,291	0.1	47,584	0.1
純資産合計		20,503,028	51.5	20,419,699	51.4
負債純資産合計		39,830,128	100.0	39,726,971	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		29,940,529	100.0		33,115,463	100.0
売上原価			25,384,063	84.8		28,140,067	85.0
売上総利益			4,556,466	15.2		4,975,396	15.0
販売費及び一般管理費			3,210,782	10.7		3,335,673	10.1
営業利益			1,345,683	4.5		1,639,723	4.9
営業外収益							
1 受取利息		6,345			10,034		
2 受取配当金		57,193			63,609		
3 持分法による投資利益		240,292			246,070		
4 為替差益		155,319					
5 その他の営業外収益		109,996	569,146	1.9	161,878	481,591	1.5
営業外費用							
1 支払利息		60,262			60,626		
2 受取手形売却損		358					
3 製品廃棄損		48,198			41,770		
4 為替差損					262,537		
5 その他の営業外費用		78,268	187,086	0.6	47,989	412,923	1.2
経常利益			1,727,743	5.8		1,708,391	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,243			5,059		
2 貸倒引当金戻入額		1,350					
3 国庫補助金		5,996					
4 その他			8,589	0.0	3,791	8,850	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	13,380					
2 固定資産除却損	5	20,529			20,129		
3 貸倒引当金繰入額					196		
4 減損損失	6				18,290		
5 役員退職慰労金					9,900		
6 投資有価証券評価損					8,102		
7 その他		1,107	35,017	0.1	3,935	60,552	0.2
税金等調整前当期純利益			1,701,315	5.7		1,656,689	5.0
法人税、住民税及び 事業税		457,770			611,346		
法人税等調整額		49,095	506,864	1.7	77,552	533,794	1.6
少数株主利益			18,350	0.1		19,376	0.1
当期純利益			1,176,101	3.9		1,103,519	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,682,909	8,203,559	465,193	17,672,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			220,488		220,488
役員賞与の支給			35,000		35,000
当期純利益			1,176,101		1,176,101
自己株式の取得				3,237	3,237
自己株式の処分		1,722		66,843	68,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,722	920,613	63,606	985,941
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,684,631	9,124,173	401,587	18,658,617

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,269,268		47,473	2,221,795	9,862	19,904,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						220,488
役員賞与の支給						35,000
当期純利益						1,176,101
自己株式の取得						3,237
自己株式の処分						68,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	371,567	20,998	55,105	405,674	18,429	387,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	371,567	20,998	55,105	405,674	18,429	598,696
平成19年3月31日残高(千円)	1,897,701	20,998	102,578	1,816,121	28,291	20,503,028

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,684,631	9,124,173	401,587	18,658,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			222,465		222,465
当期純利益			1,103,519		1,103,519
自己株式の取得				4,832	4,832
自己株式の処分		506		8,321	8,827
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		506	881,054	3,489	885,050
平成20年3月31日残高(千円)	5,251,400	4,685,138	10,005,227	398,098	19,543,667

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,897,701	20,998	102,578	1,816,121	28,291	20,503,028
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						222,465
当期純利益						1,103,519
自己株式の取得						4,832
自己株式の処分						8,827
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,124,177	14,678	151,182	987,672	19,293	968,379
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,124,177	14,678	151,182	987,672	19,293	83,330
平成20年3月31日残高(千円)	773,524	6,320	48,604	828,448	47,584	20,419,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,701,315	1,656,689
2 減価償却費		610,353	724,803
3 減損損失			18,290
4 のれん償却額		2,334	2,334
5 固定資産売却益		1,243	5,059
6 固定資産売却損		13,380	
7 固定資産除却損		20,529	20,129
8 国庫補助金		5,996	
9 持分法による投資利益		240,292	246,070
10 投資有価証券評価損			8,102
11 出資金評価損		252	
12 ゴルフ会員権売却損		630	1,235
13 ゴルフ会員権消却損		225	
14 貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,301	146,868
15 退職給付引当金の減少額		207,404	334,817
16 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 ()		43,642	88,416
17 賞与引当金の増加額又は減少額()		19,765	5,461
18 役員賞与引当金の増加額		37,000	
19 工事損失引当金の増加額		8,500	2,129
20 受取利息及び配当金		63,538	73,643
21 支 払 利 息		60,262	60,626
22 為替差損又は為替差益()		148,458	201,168
23 売上債権の増加額		2,585,292	164,297
24 たな卸資産の減少額又は増加額()		32,002	849,444
25 その他の流動資産の減少額		7,034	74,085
26 仕入債務の増加額		1,781,452	1,484,879
27 その他の流動負債の減少額		190,430	45,437
28 その他の固定負債の減少額		8,362	97,562
29 役員賞与の支払額		35,000	
小 計		850,359	2,491,129
30 利息及び配当金の受取額		200,838	210,743
31 利息の支払額		60,242	66,837
32 国庫補助金の受取額		5,996	
33 法人税等の支払額		517,291	522,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,660	2,112,771

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		318	315
2 固定資産の取得による支出		448,642	535,815
3 固定資産の売却による収入		4,337	5,754
4 投資有価証券の購入による支出		240	240
5 資金の貸付による支出		10,000	20,000
6 資金の回収による収入		10,000	20,000
7 その他の投資の減少額		9,294	101,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,569	429,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		136,185	250,654
2 長期借入金の返済による支出		97,706	20,196
3 社債の償還による支出		170,000	
4 自己株式取得による支出		3,164	4,832
5 自己株式売却による収入		68,565	8,827
6 配当金の支払額		220,488	226,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,977	493,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,831	5,144
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		505,055	1,185,400
現金及び現金同等物の期首残高		2,716,354	2,211,299
現金及び現金同等物の期末残高		2,211,299	3,396,699

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦ヒューム管(株) 技工(株) (株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) (株)ヒュームズ (株)環境改善計画 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) P.T.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスポナリミテッド エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)リミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品 月別移動平均法による原価法 b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 c 未成工事 個別法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定) b 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3 ~ 60年 機械装置及び運搬具: 3 ~ 17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品 同 左 b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左 c 未成工事 同 左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が9,989千円、営業利益が12,677千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,708千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が97,970千円、営業利益が100,496千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が101,783千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。 また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ ております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しており ます。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分 離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結 合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会 計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基 準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 20,453,739千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」並びに「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は5,714千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>当連結会計年度より、「減価償却費」に含めていた「営業権償却額」並びに「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は2,857千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,357,056千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,377,245千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,984千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>9,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金等</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,153千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,072千円	土地	15,913千円	合計	47,984千円	一年以内返済予定長期借入金	9,996千円	長期借入金	24,157千円	長期預り保証金等	30,000千円	合計	64,153千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,297千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>9,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,161千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金等</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,157千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,385千円	土地	15,913千円	合計	45,297千円	一年以内返済予定長期借入金	9,996千円	長期借入金	14,161千円	長期預り保証金等	30,000千円	合計	54,157千円
建物及び構築物	32,072千円																												
土地	15,913千円																												
合計	47,984千円																												
一年以内返済予定長期借入金	9,996千円																												
長期借入金	24,157千円																												
長期預り保証金等	30,000千円																												
合計	64,153千円																												
建物及び構築物	29,385千円																												
土地	15,913千円																												
合計	45,297千円																												
一年以内返済予定長期借入金	9,996千円																												
長期借入金	14,161千円																												
長期預り保証金等	30,000千円																												
合計	54,157千円																												
<p>3 債務の保証</p> <p>下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額</th> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリー</td> <td>389千米ドル</td> <td>45,937千円</td> </tr> <tr> <td>トインドネシア</td> <td></td> <td>114,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>160,487千円</td> </tr> </table>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額	P.T.リサコンクリー	389千米ドル	45,937千円	トインドネシア		114,550千円	合計		160,487千円	<p>3 債務の保証</p> <p>下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額</th> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリー</td> <td>389千米ドル</td> <td>38,978千円</td> </tr> <tr> <td>トインドネシア</td> <td></td> <td>110,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>149,528千円</td> </tr> </table>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額	P.T.リサコンクリー	389千米ドル	38,978千円	トインドネシア		110,550千円	合計		149,528千円				
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額																											
P.T.リサコンクリー	389千米ドル	45,937千円																											
トインドネシア		114,550千円																											
合計		160,487千円																											
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額																											
P.T.リサコンクリー	389千米ドル	38,978千円																											
トインドネシア		110,550千円																											
合計		149,528千円																											
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,766千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>6,180千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,766千円	受取手形裏書譲渡高	6,180千円	<p>4 手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>433,101千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	433,101千円																						
受取手形割引高	4,766千円																												
受取手形裏書譲渡高	6,180千円																												
受取手形裏書譲渡高	433,101千円																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>5 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">340,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table>	受取手形	340,199千円	支払手形	16,595千円	5		
受取手形	340,199千円						
支払手形	16,595千円						
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table>	のれん	2,857千円	負ののれん	523千円	合計	2,334千円	6
のれん	2,857千円						
負ののれん	523千円						
合計	2,334千円						
7	<p>7 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,720,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,000,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引額	4,720,000千円
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,000,000千円						
借入実行残高	1,280,000千円						
差引額	4,720,000千円						
8	<p>8 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、23,052千円については貸株に提供しております。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,300,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,932千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円	減価償却費	84,881千円	賞与引当金繰入額	69,493千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付引当金繰入額	80,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,334,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,724千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,782千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,334,434千円	減価償却費	85,758千円	賞与引当金繰入額	67,426千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	退職給付引当金繰入額	67,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,724千円	貸倒引当金繰入額	148,782千円
従業員給与賞与及び手当	1,300,356千円																										
減価償却費	84,881千円																										
賞与引当金繰入額	69,493千円																										
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																										
退職給付引当金繰入額	80,186千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	47,932千円																										
従業員給与賞与及び手当	1,334,434千円																										
減価償却費	85,758千円																										
賞与引当金繰入額	67,426千円																										
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																										
退職給付引当金繰入額	67,420千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	44,724千円																										
貸倒引当金繰入額	148,782千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,910千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、199,982千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																										
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,243千円	合 計	1,243千円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,059千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,141千円	土地	1,919千円	合 計	5,059千円																
機械装置及び運搬具	1,243千円																										
合 計	1,243千円																										
機械装置及び運搬具	3,141千円																										
土地	1,919千円																										
合 計	5,059千円																										
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,328千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,380千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,328千円	工具器具及び備品	53千円	合 計	13,380千円	<p>4</p>																				
機械装置及び運搬具	13,328千円																										
工具器具及び備品	53千円																										
合 計	13,380千円																										
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,529千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,495千円	機械装置及び運搬具	10,667千円	工具器具及び備品	367千円	合 計	20,529千円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,129千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,992千円	機械装置及び運搬具	7,070千円	工具器具及び備品	66千円	合 計	20,129千円										
建物及び構築物	9,495千円																										
機械装置及び運搬具	10,667千円																										
工具器具及び備品	367千円																										
合 計	20,529千円																										
建物及び構築物	12,992千円																										
機械装置及び運搬具	7,070千円																										
工具器具及び備品	66千円																										
合 計	20,129千円																										
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価額を減額し、減損損失（18,290千円）として特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具	17,528千円	その他の有形固定資産	762千円																
場 所	用 途	種 類	金 額																								
東京都港区	事業用資産	機械装置及び運搬具	17,528千円																								
		その他の有形固定資産	762千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,715	7,954	254,740	1,583,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,654株

取締役決議による取得 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 254,000株

単元未満株式の買増請求による減少 740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,488	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,465	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,583,929	10,757	32,223	1,562,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 31,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222,465	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,296	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,228,493千円	現金及び預金勘定 3,414,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,194千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,510千円
現金及び現金同等物 2,211,299千円	現金及び現金同等物 3,396,699千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,606千円</td> <td>5,199千円</td> <td>36,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,590千円</td> <td>2,080千円</td> <td>29,670千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,016千円</td> <td>3,120千円</td> <td>7,135千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	31,606千円	5,199千円	36,805千円	減価償却累計額相当額	27,590千円	2,080千円	29,670千円	期末残高相当額	4,016千円	3,120千円	7,135千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置・運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,317千円</td> <td>6,578千円</td> <td>5,199千円</td> <td>15,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>663千円</td> <td>4,713千円</td> <td>3,120千円</td> <td>8,496千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,654千円</td> <td>1,866千円</td> <td>2,080千円</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置・運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	3,317千円	6,578千円	5,199千円	15,095千円	減価償却累計額相当額	663千円	4,713千円	3,120千円	8,496千円	期末残高相当額	2,654千円	1,866千円	2,080千円	6,600千円
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	31,606千円	5,199千円	36,805千円																																		
減価償却累計額相当額	27,590千円	2,080千円	29,670千円																																		
期末残高相当額	4,016千円	3,120千円	7,135千円																																		
	機械装置・運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																																	
取得価額相当額	3,317千円	6,578千円	5,199千円	15,095千円																																	
減価償却累計額相当額	663千円	4,713千円	3,120千円	8,496千円																																	
期末残高相当額	2,654千円	1,866千円	2,080千円	6,600千円																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,190千円	1年超	3,946千円	合計	7,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,810千円	1年超	3,789千円	合計	6,600千円																								
1年以内	3,190千円																																				
1年超	3,946千円																																				
合計	7,135千円																																				
1年以内	2,810千円																																				
1年超	3,789千円																																				
合計	6,600千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、連結財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,404千円	減価償却費相当額	8,404千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,853千円	減価償却費相当額	3,853千円																												
支払リース料	8,404千円																																				
減価償却費相当額	8,404千円																																				
支払リース料	3,853千円																																				
減価償却費相当額	3,853千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種 類	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,028,153千円	4,045,076千円	3,016,923千円
小 計	1,028,153千円	4,045,076千円	3,016,923千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	829千円	629千円	200千円
小 計	829千円	629千円	200千円
合 計	1,028,982千円	4,045,704千円	3,016,722千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

関連会社株式 (上場株式)	4,917,453千円
関連会社株式 (非上場株式)	439,603千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,055,445千円

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種 類	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,013,168千円	2,303,348千円	1,290,180千円
小 計	1,013,168千円	2,303,348千円	1,290,180千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	16,211千円	13,408千円	2,802千円
小 計	16,211千円	13,408千円	2,802千円
合 計	1,029,379千円	2,316,757千円	1,287,378千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

関連会社株式 (非上場株式)	458,277千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,047,343千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金の調達コスト低減を目的としてのみ、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>取引の利用目的 借入金に係る資金調達コスト低減のため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会で決定し、これに基づく取引限度額等を定めた社内管理規定を設けております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。</p> <p>その他 イ 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 ロ ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>取引の内容 金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的及び燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、燃料油は市場相場変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>その他 イ 同 左 ロ 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,554,518千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,518千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,394千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	2,554,518千円	年金資産の額	千円	未積立退職給付債務(+)	2,554,518千円	未認識数理計算上の差異	153,124千円	退職給付引当金(+)	2,401,394千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,119,434千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,434千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066,577千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	2,119,434千円	年金資産の額	千円	未積立退職給付債務(+)	2,119,434千円	未認識数理計算上の差異	52,857千円	退職給付引当金(+)	2,066,577千円
退職給付債務の額	2,554,518千円																				
年金資産の額	千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,554,518千円																				
未認識数理計算上の差異	153,124千円																				
退職給付引当金(+)	2,401,394千円																				
退職給付債務の額	2,119,434千円																				
年金資産の額	千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,119,434千円																				
未認識数理計算上の差異	52,857千円																				
退職給付引当金(+)	2,066,577千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,214千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,471千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,936千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	109,214千円	利息費用	56,471千円	数理計算上の差異の費用処理額	68,250千円	退職給付費用(+ +)	233,936千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,085千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,124千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,024千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項</p> <p>同 左</p>	勤務費用	93,085千円	利息費用	50,124千円	数理計算上の差異の費用処理額	61,814千円	退職給付費用(+ +)	205,024千円				
勤務費用	109,214千円																				
利息費用	56,471千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	68,250千円																				
退職給付費用(+ +)	233,936千円																				
勤務費用	93,085千円																				
利息費用	50,124千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	61,814千円																				
退職給付費用(+ +)	205,024千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	同 左								
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)																				
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	同 左																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社使用人29名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月7日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		382,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		382,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	92,000	382,000
権利行使(株)	36,000	218,000
失効(株)		
未行使残(株)	56,000	164,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	256	271
行使時平均株価(円)	452	413
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社使用人29名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月7日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	56,000	164,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	6,000	25,000
失効(株)	15,000	9,000
未行使残(株)	35,000	130,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	256	271
行使時平均株価(円)	424	459
付与日における公正な評価単価(円)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209,687</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">318,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">89,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14,592</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">187,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">202,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">112,928</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">979,201</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,307</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">16,287</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,126,447</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,573,287</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,236,938</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,884,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,823,561</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	59,725	役員賞与引当金	15,170	工事損失引当金	3,485	税務上の繰越欠損金	209,687	未払事業税	23,252	その他	7,594	繰延税金資産小計	318,912	評価性引当額	229,727	繰延税金資産合計	89,185	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	14,592	貸倒引当金連結消去額	187,522	繰延税金負債合計	202,114	繰延税金負債の純額	112,928	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	979,201	役員退職慰労引当金	118,307	貸倒引当金	7,176	評価損	16,287	土地減損損失	4,357	その他	1,119	繰延税金資産小計	1,126,447	評価性引当額	65,486	繰延税金資産合計	1,060,961	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,573,287	保険差益圧縮積立金	5,885	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	1,236,938	貸倒引当金連結消去額	9,055	繰延税金負債合計	2,884,522	繰延税金負債の純額	1,823,561	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,457</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">189,101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">293,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">193,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">86,323</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">845,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,056</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,001</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,022,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">893,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,526,791</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">528,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,119,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,226,276</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	57,457	工事損失引当金	4,358	税務上の繰越欠損金	189,101	未払事業税	30,930	その他	11,415	繰延税金資産小計	293,260	評価性引当額	193,621	繰延税金資産合計	99,640	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	4,392	貸倒引当金連結消去額	5,826	その他	3,099	繰延税金負債合計	13,317	繰延税金資産の純額	86,323	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	845,669	役員退職慰労引当金	82,056	貸倒引当金	65,001	ゴルフ会員権	13,376	減損損失	10,311	その他	6,571	繰延税金資産小計	1,022,985	評価性引当額	129,340	繰延税金資産合計	893,645	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,526,791	保険差益圧縮積立金	5,619	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	528,155	繰延税金負債合計	2,119,921	繰延税金負債の純額	1,226,276
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	59,725																																																																																																																																		
役員賞与引当金	15,170																																																																																																																																		
工事損失引当金	3,485																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	209,687																																																																																																																																		
未払事業税	23,252																																																																																																																																		
その他	7,594																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	318,912																																																																																																																																		
評価性引当額	229,727																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	89,185																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	14,592																																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去額	187,522																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	202,114																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	112,928																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
退職給付引当金	979,201																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	118,307																																																																																																																																		
貸倒引当金	7,176																																																																																																																																		
評価損	16,287																																																																																																																																		
土地減損損失	4,357																																																																																																																																		
その他	1,119																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,126,447																																																																																																																																		
評価性引当額	65,486																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,060,961																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,573,287																																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,885																																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,236,938																																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去額	9,055																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,884,522																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,823,561																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	57,457																																																																																																																																		
工事損失引当金	4,358																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	189,101																																																																																																																																		
未払事業税	30,930																																																																																																																																		
その他	11,415																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	293,260																																																																																																																																		
評価性引当額	193,621																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	99,640																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	4,392																																																																																																																																		
貸倒引当金連結消去額	5,826																																																																																																																																		
その他	3,099																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	13,317																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	86,323																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
退職給付引当金	845,669																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,056																																																																																																																																		
貸倒引当金	65,001																																																																																																																																		
ゴルフ会員権	13,376																																																																																																																																		
減損損失	10,311																																																																																																																																		
その他	6,571																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,022,985																																																																																																																																		
評価性引当額	129,340																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	893,645																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,526,791																																																																																																																																		
保険差益圧縮積立金	5,619																																																																																																																																		
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	528,155																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,119,921																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,226,276																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額他による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.6	受取配当金等の益金不算入額	4.0	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1	住民税均等割額	1.9	持分法による投資利益	5.8	評価性引当額他による影響額	3.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.6	受取配当金等の益金不算入額	4.2	貸倒引当金繰入超過額	3.3	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0	住民税均等割額	2.0	持分法による投資利益	6.1	その他	5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																						
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	1.6																																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.0																																																																																																																																		
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1																																																																																																																																		
住民税均等割額	1.9																																																																																																																																		
持分法による投資利益	5.8																																																																																																																																		
評価性引当額他による影響額	3.4																																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等の損金不算入額	2.6																																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	4.2																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	3.3																																																																																																																																		
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0																																																																																																																																		
住民税均等割額	2.0																																																																																																																																		
持分法による投資利益	6.1																																																																																																																																		
その他	5.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,215,354	8,289,012	2,436,163	29,940,529		29,940,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	724	81,573	2,696,681	2,778,978	(2,778,978)	
計	19,216,079	8,370,585	5,132,844	32,719,507	(2,778,978)	29,940,529
営業費用	19,179,726	8,226,597	3,967,501	31,373,824	(2,778,978)	28,594,846
営業利益	36,352	143,988	1,165,343	1,345,683		1,345,683
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,337,126	5,754,581	4,167,763	28,259,470	11,570,658	39,830,128
減価償却費	319,373	113,498	130,082	562,953	37,745	600,697
減損損失						
資本的支出	206,464	281,893	28,083	516,441	12,163	528,604

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、管理部門に係る資産等 11,570,658千円でありませぬ。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によつた場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26百万円、「工事事業」が5百万円、「その他事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,563,800	8,385,238	2,166,425	33,115,463		33,115,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,984	33,600	3,008,071	3,067,655	(3,067,655)	
計	22,589,784	8,418,838	5,174,495	36,183,118	(3,067,655)	33,115,463
営業費用	22,229,468	8,270,054	4,043,872	34,543,395	(3,067,655)	31,475,740
営業利益	360,316	148,784	1,130,623	1,639,723		1,639,723
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,262,334	5,763,272	3,505,362	29,530,968	10,196,003	39,726,971
減価償却費	408,202	122,239	144,123	674,565	41,258	715,823
減損損失		18,290		18,290		18,290
資本的支出	243,117	62,907	120,604	426,628	13,913	440,541

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、管理部門に係る資産等 9,775,411千円でありませ

4 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が95,035千円、「工事業」が4,466千円、「その他事業」が13,673千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.47円	1株当たり純資産額	733.20円
1株当たり当期純利益金額	42.58円	1株当たり当期純利益金額	39.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.64円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,503,028千円	20,419,699千円
普通株式に係る純資産額	20,474,737千円	20,372,115千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	28,291千円	47,584千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,583,929株	1,562,463株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,763,571株	27,785,037株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,176,101千円	1,103,519千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,176,101千円	1,103,519千円
普通株式の期中平均株式数	27,622,415株	27,780,666株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	137,436株	57,650株
(うち新株予約権)	137,436株	57,650株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,799,035	2,587,209	年 2.13%	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,196	10,696	年 2.97%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,857	14,161	年 3.08%	平成21年～22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合 計	2,844,088	2,612,066		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	4,165		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,293,032		2,769,407
2 受取手形	3		3,677,916		3,985,852
3 売掛金	5		8,974,767		8,177,497
4 製品	3		1,675,791		2,200,327
5 原材料及び部分品等			124,676		155,516
6 未成工事			789,233		1,000,606
7 貯蔵品			146,055		182,840
8 前払費用			4,718		4,826
9 繰延税金資産			73,592		175,686
10 関係会社短期貸付金			101,880		91,880
11 未収入金			47,180		249,133
12 その他			66,611		43,007
貸倒引当金			482,008		289,113
流動資産合計			16,493,443	49.7	18,747,463
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		10,383,427		10,380,253	
減価償却累計額		6,342,829	4,040,598	6,431,867	3,948,386
2 構築物		909,390		906,881	
減価償却累計額		699,585	209,804	715,751	191,130
3 機械及び装置		12,598,561		12,773,022	
減価償却累計額		11,049,510	1,549,051	11,372,766	1,400,256
4 車輛及び運搬具		94,723		97,011	
減価償却累計額		76,265	18,459	82,965	14,046
5 工具器具及び備品		579,424		603,344	
減価償却累計額		517,824	61,600	537,835	65,509
6 土地	1		3,842,447		3,842,283
7 建設仮勘定			23,809		5,817
有形固定資産合計			9,745,769	29.3	9,467,426

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		55,165		66,086	
2 電話加入権		7,701		7,701	
3 その他		2,857			
無形固定資産合計		65,723	0.2	73,787	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,655,461		3,158,643	
2 関係会社株式	7	1,227,359		987,661	
3 関係会社長期貸付金		900,141		731,924	
4 更生債権等		10,780		123,785	
5 長期前払費用		18,754		7,847	
6 関係会社長期未収入金				442,008	
7 その他		725,731		595,860	
貸倒引当金		622,856		1,042,311	
投資その他の資産合計		6,915,369	20.8	5,005,416	15.0
固定資産合計		16,726,862	50.3	14,546,629	43.7
資 産 合 計		33,220,305	100.0	33,294,092	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	5,237,139		6,781,530	
2 買掛金	3	3,168,188		3,225,922	
3 短期借入金	6	1,300,000		1,250,000	
4 未払金		106,102		74,289	
5 未払法人税等		249,294		359,401	
6 未払費用		108,232		104,578	
7 前受金		320,248		414,428	
8 預り金		500,515		36,351	
9 賞与引当金		135,876		129,240	
10 役員賞与引当金		37,000		37,000	
11 工事損失引当金		8,500		10,629	
12 設備購入支払手形		167,663		70,346	
流動負債合計		11,338,758	34.1	12,493,715	37.5
固定負債					
1 繰延税金負債		1,720,024		1,078,501	
2 退職給付引当金		2,353,099		2,016,705	
3 役員退職慰労引当金		244,893		152,453	
4 債務保証損失引当金		309,869		250,829	
5 長期預り保証金等	1	276,533		621,157	
固定負債合計		4,904,418	14.8	4,119,644	12.4
負債合計		16,243,176	48.9	16,613,359	49.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,251,400	15.8	5,251,400	15.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,312,850		1,312,850	
(2) その他資本剰余金		3,369,834		3,370,015	
資本剰余金合計		4,682,684	14.1	4,682,865	14.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		2,263,999		2,197,090	
保険差益圧縮積立金		8,469		8,085	
別途積立金		2,250,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		1,132,170		1,583,513	
利益剰余金合計		5,654,638	17.0	6,388,688	19.2
4 自己株式		412,287	1.2	408,472	1.2
株主資本合計		15,176,435	45.7	15,914,481	47.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,779,696	5.3	759,933	2.3
2 繰延ヘッジ損益		20,998	0.1	6,320	0.0
評価・換算差額等合計		1,800,694	5.4	766,253	2.3
純資産合計		16,977,129	51.1	16,680,733	50.1
負債純資産合計		33,220,305	100.0	33,294,092	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 製品売上高		16,313,644		18,729,043			
2 部分品等売上高		1,125,860		1,982,460			
3 工事完成売上高		8,094,972		8,185,238			
4 不動産収入		1,751,545		1,703,488			
売上高合計		27,286,022	100.0	30,600,229	100.0		
売上原価							
1 製品売上原価							
期首製品棚卸高		1,526,377		1,675,791			
当期製品製造原価		9,889,971		10,923,712			
当期仕入製品等受入高		3,933,010		4,754,120			
合 計		15,349,358		17,353,624			
他勘定振替高	1	63,677		43,453			
期末製品棚卸高		1,675,791		2,200,327			
差引当期製品売上原価		13,609,889		15,109,844			
2 部分品等売上原価							
期首部分品等棚卸高		41,878		46,786			
当期部分品等仕入高		880,884		1,745,801			
合 計		922,762		1,792,587			
期末部分品等棚卸高		46,786		61,947			
差引当期部分品等 売上原価		875,976		1,730,641			
3 工事原価		7,439,257		7,475,461			
4 不動産原価		532,017		544,921			
5 運賃荷造費	2	1,344,402		1,648,805			
売上原価合計	9	23,801,540	87.2	26,509,672	86.6		
売上総利益		3,484,482	12.8	4,090,557	13.4		
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		95,575		149,754			
2 貸倒引当金繰入額		82,531		322,887			
3 役員報酬		161,400		142,800			
4 役員賞与引当金繰入額		37,000		37,000			
5 給料及び手当		823,536		861,315			
6 賞 与		169,579		192,623			
7 賞与引当金繰入額		64,378		62,643			
8 退職給付引当金繰入額		71,771		63,511			
9 役員退職慰労引当金繰入額		40,803		38,300			
10 法定福利費及び福利厚生費		272,425		286,914			
11 旅費及び交通費		140,325		161,079			
12 減価償却費		73,261		69,120			
13 研究開発費	8	158,244		129,993			
14 機械計算処理費		76,368		70,605			
15 貸倒損失		3,485					
16 そ の 他		360,917	2,631,596	9.7	374,235	2,962,779	9.7

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業利益			852,886	3.1		1,127,778	3.7
営業外収益							
1 受取利息		23,386			24,528		
2 受取配当金	9	194,487			200,700		
3 技術指導料		8,709			3,759		
4 設備賃貸料	9	53,371			51,751		
5 為替差益		9,772					
6 受取試験代					38,930		
7 雑収入	3	44,368	334,092	1.2	61,558	381,226	1.2
営業外費用							
1 支払利息		15,526			19,387		
2 社債利息		1,063					
3 貸与資産償却費	9	15,240			12,112		
4 製品廃棄損		32,361			39,847		
5 工場閉鎖後費用		11,699			15,466		
6 為替差損					7,761		
7 雑支出	4	14,326	90,215	0.3	10,766	105,340	0.3
経常利益			1,096,763	4.0		1,403,663	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	807			1,919		
2 国庫補助金		5,996					
3 貸倒引当金戻入額		459,713			90,327		
4 債務保証損失引当金 戻入額			466,517	1.7	59,040	151,285	0.5
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		298,579					
2 固定資産除却損	6	14,168			18,043		
3 投資有価証券評価損					8,102		
4 減損損失	7				18,290		
5 債務保証損失引当金 繰入額		19,061					
6 その他の特別損失		1,107	332,916	1.2	3,935	48,370	0.2
税引前当期純利益			1,230,364	4.5		1,506,578	4.9
法人税、住民税 及び事業税		412,669			574,831		
法人税等調整額		195,154	607,823	2.2	24,768	550,063	1.8
当期純利益			622,542	2.3		956,515	3.1

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		6,834,887	69.1	7,688,379	70.4
労 務 費		2,049,248	20.7	2,087,376	19.1
経 費	2	1,005,836	10.2	1,147,957	10.5
当期製品製造原価		9,889,971	100.0	10,923,712	100.0

- (注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。
原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。
以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。
- 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	184,894千円	281,921千円
電力及び電気料	116,545千円	119,543千円
修繕費	253,413千円	268,850千円

工事原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		815,393	11.0	614,559	8.2
労 務 費		104,191	1.4	102,106	1.4
外 注 費		6,367,085	85.6	6,611,232	88.4
経 費		144,088	1.9	145,435	2.0
工事損失引当金繰入額		8,500	0.1	2,129	0.0
当期完成工事原価		7,439,257	100.0	7,475,461	100.0

- (注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

不動産原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
外 注 費		306,888	57.7	285,927	52.5
経 費		225,129	42.3	258,994	47.5
当期不動産原価		532,017	100.0	544,921	100.0

- (注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,344	4,682,194	5,288,437
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					221,340
役員賞与					35,000
当期純利益					622,542
自己株式の取得					
自己株式の処分			490	490	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			490	490	366,201
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,834	4,682,684	5,654,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	434,380	14,787,650	2,235,401		2,235,401	17,023,051
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
保険差益圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		221,340				221,340
役員賞与		35,000				35,000
当期純利益		622,542				622,542
自己株式の取得	45,982	45,982				45,982
自己株式の処分	68,075	68,565				68,565
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			455,704	20,998	434,706	434,706
事業年度中の変動額合計(千円)	22,093	388,785	455,704	20,998	434,706	45,921
平成19年3月31日残高(千円)	412,287	15,176,435	1,779,696	20,998	1,800,694	16,977,129

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,424,204	9,269	1,900,000	954,964	5,288,437
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	160,205			160,205	
保険差益圧縮積立金の取崩		799		799	
別途積立金の積立			350,000	350,000	
剰余金の配当				221,340	221,340
役員賞与				35,000	35,000
当期純利益				622,542	622,542
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	160,205	799	350,000	177,206	366,201
平成19年3月31日残高(千円)	2,263,999	8,469	2,250,000	1,132,170	5,654,638

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,369,834	4,682,684	5,654,638
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					222,465
当期純利益					956,515
自己株式の取得					
自己株式の処分			181	181	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			181	181	734,050
平成20年3月31日残高(千円)	5,251,400	1,312,850	3,370,015	4,682,865	6,388,688

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	412,287	15,176,435	1,779,696	20,998	1,800,694	16,977,129
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
保険差益圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		222,465				222,465
当期純利益		956,515				956,515
自己株式の取得	4,832	4,832				4,832
自己株式の処分	8,647	8,827				8,827
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,019,764	14,678	1,034,442	1,034,442
事業年度中の変動額合計(千円)	3,815	738,046	1,019,764	14,678	1,034,442	296,396
平成20年3月31日残高(千円)	408,472	15,914,481	759,933	6,320	766,253	16,680,733

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,263,999	8,469	2,250,000	1,132,170	5,654,638
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	66,909			66,909	
保険差益圧縮積立金の取崩		384		384	
別途積立金の積立			350,000	350,000	
剰余金の配当				222,465	222,465
当期純利益				956,515	956,515
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	66,909	384	350,000	451,344	734,050
平成20年3月31日残高(千円)	2,197,090	8,085	2,600,000	1,583,513	6,388,688

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定している) 時価のないものは、総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 同 左</p>
<p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製 品 月別移動平均法による原価法 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製 品 同 左 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左 未成工事 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3 ~ 60年 機械装置及び運搬具: 3 ~ 17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 製造部門及び工事部門 定率法 同 左 不動産部門 定額法 同 左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9,920千円、営業利益が12,520千円、経常利益、税引前当期純利益が12,551千円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が95,879千円、営業利益が98,111千円、経常利益、税引前当期純利益が99,625千円、それぞれ減少しております。 無形固定資産 定額法 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際から費用処理する事としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 工事については工事完成引渡しを基準として売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,956,131千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,634千円	合 計	7,634千円	長期預り保証金等	30,000千円	合 計	30,000千円	<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,634千円	合 計	7,634千円	長期預り保証金等	30,000千円	合 計	30,000千円																																						
土 地	7,634千円																																																						
合 計	7,634千円																																																						
長期預り保証金等	30,000千円																																																						
合 計	30,000千円																																																						
土 地	7,634千円																																																						
合 計	7,634千円																																																						
長期預り保証金等	30,000千円																																																						
合 計	30,000千円																																																						
<p>2 債務の保証状況</p> <p>債務保証 関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">417,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">468,000</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリート インドネシア</td> <td style="text-align: center;">389千米ドル</td> <td style="text-align: right;">45,937 114,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">49,000千タイパー ツ</td> <td style="text-align: right;">179,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">389米ドル 49,000千タイパー ツ</td> <td style="text-align: right;">1,224,827</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,328</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,348,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成19年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド		417,000	ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド		468,000	P.T.リサコンクリート インドネシア	389千米ドル	45,937 114,550	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	49,000千タイパー ツ	179,340	小 計	389米ドル 49,000千タイパー ツ	1,224,827	(株)エヌエィチ・フ タバ		19,328	東邦ヒューム管(株)		104,153	合 計		1,348,308	<p>2 債務の保証状況</p> <p>債務保証 関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証会社名</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346,000</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467,500</td> </tr> <tr> <td>P.T.リサコンクリート インドネシア</td> <td style="text-align: center;">389千米ドル</td> <td style="text-align: right;">38,978 110,550</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">32,112千タイパー ツ</td> <td style="text-align: right;">102,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">389米ドル 32,112千タイパー ツ</td> <td style="text-align: right;">1,065,464</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,402</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,157,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成20年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド		346,000	ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド		467,500	P.T.リサコンクリート インドネシア	389千米ドル	38,978 110,550	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	32,112千タイパー ツ	102,436	小 計	389米ドル 32,112千タイパー ツ	1,065,464	(株)エヌエィチ・フ タバ		37,402	東邦ヒューム管(株)		54,157	合 計		1,157,022
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																																					
ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド		417,000																																																					
ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド		468,000																																																					
P.T.リサコンクリート インドネシア	389千米ドル	45,937 114,550																																																					
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	49,000千タイパー ツ	179,340																																																					
小 計	389米ドル 49,000千タイパー ツ	1,224,827																																																					
(株)エヌエィチ・フ タバ		19,328																																																					
東邦ヒューム管(株)		104,153																																																					
合 計		1,348,308																																																					
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																																					
ニッポンヒューム コンクリート(香港)リミテッド		346,000																																																					
ニッポンヒューム インターナショナルリミテッド		467,500																																																					
P.T.リサコンクリート インドネシア	389千米ドル	38,978 110,550																																																					
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	32,112千タイパー ツ	102,436																																																					
小 計	389米ドル 32,112千タイパー ツ	1,065,464																																																					
(株)エヌエィチ・フ タバ		37,402																																																					
東邦ヒューム管(株)		54,157																																																					
合 計		1,157,022																																																					
<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,361千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">623,845千円</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,049,457千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">724,846千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,361千円	売 掛 金	623,845千円	負 債		支払手形	1,049,457千円	買 掛 金	724,846千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132,821千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">103,573千円</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,382,205千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">661,506千円</td> </tr> </table>	受取手形	132,821千円	売 掛 金	103,573千円	負 債		支払手形	1,382,205千円	買 掛 金	661,506千円																																		
受取手形	73,361千円																																																						
売 掛 金	623,845千円																																																						
負 債																																																							
支払手形	1,049,457千円																																																						
買 掛 金	724,846千円																																																						
受取手形	132,821千円																																																						
売 掛 金	103,573千円																																																						
負 債																																																							
支払手形	1,382,205千円																																																						
買 掛 金	661,506千円																																																						
<p>4</p>	<p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">426,301千円</td> </tr> </table>	手形裏書譲渡高	426,301千円																																																				
手形裏書譲渡高	426,301千円																																																						
<p>5 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">314,625千円</td> </tr> </table>	受取手形	314,625千円	<p>5</p>																																																				
受取手形	314,625千円																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
6	<p>6 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	4,650,000千円
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,900,000千円						
借入実行残高	1,250,000千円						
差引額	4,650,000千円						
7	<p>7 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,052千円については貸株に提供しております。</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 製品より他勘定(営業外費用)振替高</p> <table> <tr> <td>廃棄損</td> <td>32,361千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸損</td> <td>2,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,005千円</td> </tr> </table>	廃棄損	32,361千円	棚卸損	2,644千円	合計	35,005千円	<p>1 製品より他勘定(営業外費用)振替高</p> <table> <tr> <td>廃棄損</td> <td>39,847千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸損</td> <td>3,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,453千円</td> </tr> </table>	廃棄損	39,847千円	棚卸損	3,606千円	合計	43,453千円								
廃棄損	32,361千円																				
棚卸損	2,644千円																				
合計	35,005千円																				
廃棄損	39,847千円																				
棚卸損	3,606千円																				
合計	43,453千円																				
<p>2 運賃荷造費</p> <p>当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。</p>	<p>2 運賃荷造費</p> <p>当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。</p>																				
<p>3 雑収入</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>11,915千円</td> </tr> <tr> <td>受取木材消毒料</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,368千円</td> </tr> </table>	受取手数料	2,293千円	受取保険金	11,915千円	受取木材消毒料	1,170千円	その他	28,990千円	合計	44,368千円	<p>3 雑収入</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>5,262千円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td>32,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,558千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,260千円	受取保険金	5,262千円	特許使用料	32,603千円	その他	20,433千円	合計	61,558千円
受取手数料	2,293千円																				
受取保険金	11,915千円																				
受取木材消毒料	1,170千円																				
その他	28,990千円																				
合計	44,368千円																				
受取手数料	3,260千円																				
受取保険金	5,262千円																				
特許使用料	32,603千円																				
その他	20,433千円																				
合計	61,558千円																				
<p>4 雑支出</p> <table> <tr> <td>製品棚卸損</td> <td>2,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,326千円</td> </tr> </table>	製品棚卸損	2,644千円	その他	11,682千円	合計	14,326千円	<p>4 雑支出</p> <table> <tr> <td>製品棚卸損</td> <td>3,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,766千円</td> </tr> </table>	製品棚卸損	3,606千円	その他	7,161千円	合計	10,766千円								
製品棚卸損	2,644千円																				
その他	11,682千円																				
合計	14,326千円																				
製品棚卸損	3,606千円																				
その他	7,161千円																				
合計	10,766千円																				
<p>5 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	807千円	合計	807千円	<p>5 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919千円</td> </tr> </table>	土地	1,919千円	合計	1,919千円												
車輛及び運搬具	807千円																				
合計	807千円																				
土地	1,919千円																				
合計	1,919千円																				
<p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,440千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>561千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,168千円</td> </tr> </table>	建物	7,440千円	構築物	561千円	機械及び装置	6,168千円	合計	14,168千円	<p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,550千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,043千円</td> </tr> </table>	建物	9,550千円	構築物	3,404千円	機械及び装置	5,088千円	合計	18,043千円				
建物	7,440千円																				
構築物	561千円																				
機械及び装置	6,168千円																				
合計	14,168千円																				
建物	9,550千円																				
構築物	3,404千円																				
機械及び装置	5,088千円																				
合計	18,043千円																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>7 減損損失</p>	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 331 1348 510"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都港区</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>14,992千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価額を減額し、減損損失（18,290千円）として特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	東京都港区	事業用資産	機械及び装置	14,992千円	車両及び運搬具	2,536千円	工具器具及び備品	762千円												
場 所	用 途	種 類	金 額																						
東京都港区	事業用資産	機械及び装置	14,992千円																						
		車両及び運搬具	2,536千円																						
		工具器具及び備品	762千円																						
<p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,910千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、199,982千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																								
<p>9 関係会社項目</p> <table border="0" data-bbox="204 1048 719 1211"> <tr> <td>売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,738,515千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">137,300千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44,902千円</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="204 1279 719 1346"> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">15,240千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,738,515千円	営業外収益		受取配当金	137,300千円	設備賃貸料	44,902千円	営業外費用		貸与資産償却費	15,240千円	<p>9 関係会社項目</p> <table border="0" data-bbox="842 1077 1348 1240"> <tr> <td>売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,128,202千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,585千円</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="842 1279 1348 1346"> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,128,202千円	営業外収益		受取配当金	140,512千円	設備賃貸料	30,585千円	営業外費用		貸与資産償却費	12,112千円
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,738,515千円																								
営業外収益																									
受取配当金	137,300千円																								
設備賃貸料	44,902千円																								
営業外費用																									
貸与資産償却費	15,240千円																								
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	6,128,202千円																								
営業外収益																									
受取配当金	140,512千円																								
設備賃貸料	30,585千円																								
営業外費用																									
貸与資産償却費	12,112千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,679,982	114,166	254,740	1,539,408

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得 106,512株

単元未満株式の買取りによる増加 7,654株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 254,000株

単元未満株式の買増請求による減少 740株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,539,408	10,757	32,223	1,517,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 31,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,223株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,681千円</td> <td>28,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,420千円</td> <td>26,420千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,261千円</td> <td>2,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	28,681千円	28,681千円	減価償却累計額相当額	26,420千円	26,420千円	期末残高相当額	2,261千円	2,261千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,654千円</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,958千円</td> <td>2,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>696千円</td> <td>696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	3,654千円	3,654千円	減価償却累計額相当額	2,958千円	2,958千円	期末残高相当額	696千円	696千円
	工具・器具・備品	合計																							
取得価額相当額	28,681千円	28,681千円																							
減価償却累計額相当額	26,420千円	26,420千円																							
期末残高相当額	2,261千円	2,261千円																							
	工具・器具・備品	合計																							
取得価額相当額	3,654千円	3,654千円																							
減価償却累計額相当額	2,958千円	2,958千円																							
期末残高相当額	696千円	696千円																							
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	1,565千円	1年超	696千円	合計	2,261千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	522千円	1年超	174千円	合計	696千円												
1年以内	1,565千円																								
1年超	696千円																								
合計	2,261千円																								
1年以内	522千円																								
1年超	174千円																								
合計	696千円																								
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,779千円	減価償却費相当額	6,779千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,565千円	減価償却費相当額	1,565千円																
支払リース料	6,779千円																								
減価償却費相当額	6,779千円																								
支払リース料	1,565千円																								
減価償却費相当額	1,565千円																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	567,176千円	4,172,400千円	3,605,224千円	567,176千円	2,739,420千円	2,172,244千円

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,709</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,907</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">88,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,592</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>みなし配当相当額</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">964,770</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,406</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">231,156</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">13,375</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">127,046</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,464,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">308,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,155,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,573,288</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,236,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,875,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,720,024</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	55,709	工事損失引当金	3,485	未払事業税	23,252	その他	20,907	繰延税金資産合計	88,183	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	14,592	繰延税金負債合計	14,592	繰延税金資産の純額	73,592	繰延税金資産	(千円)	みなし配当相当額	1,230	固定資産減価償却超過額	5	退職給付引当金	964,770	役員退職慰労引当金	100,406	貸倒引当金	231,156	一括償却資産損金算入限度超過額	1,049	評価損	13,375	債務保証損失引当金	127,046	土地減損損失	4,357	関係会社株式評価減	20,848	繰延税金資産小計	1,464,242	評価性引当額	308,999	繰延税金資産合計	1,155,243	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,573,288	保険差益圧縮積立金	5,885	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	1,236,738	繰延税金負債合計	2,875,267	繰延税金負債の純額	1,720,024	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,988</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,816</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">180,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">175,686</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">826,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260,362</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">102,840</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,848</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券株式評価減</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,301,907</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">260,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,526,791</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">528,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,119,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,078,501</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	52,988	工事損失引当金	4,358	貸倒引当金	85,816	未払事業税	30,930	その他	5,985	繰延税金資産合計	180,077	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	4,392	繰延税金負債合計	4,392	繰延税金資産の純額	175,686	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	826,849	役員退職慰労引当金	62,506	貸倒引当金	260,362	評価損	13,376	債務保証損失引当金	102,840	減損損失	10,311	関係会社株式評価減	20,848	投資有価証券株式評価減	4,813	繰延税金資産小計	1,301,907	評価性引当額	260,553	繰延税金資産合計	1,041,354	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,526,791	保険差益圧縮積立金	5,619	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	528,089	繰延税金負債合計	2,119,855	繰延税金負債の純額	1,078,501
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
賞与引当金	55,709																																																																																																																										
工事損失引当金	3,485																																																																																																																										
未払事業税	23,252																																																																																																																										
その他	20,907																																																																																																																										
繰延税金資産合計	88,183																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	14,592																																																																																																																										
繰延税金負債合計	14,592																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	73,592																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
みなし配当相当額	1,230																																																																																																																										
固定資産減価償却超過額	5																																																																																																																										
退職給付引当金	964,770																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	100,406																																																																																																																										
貸倒引当金	231,156																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,049																																																																																																																										
評価損	13,375																																																																																																																										
債務保証損失引当金	127,046																																																																																																																										
土地減損損失	4,357																																																																																																																										
関係会社株式評価減	20,848																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,464,242																																																																																																																										
評価性引当額	308,999																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,155,243																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,573,288																																																																																																																										
保険差益圧縮積立金	5,885																																																																																																																										
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,236,738																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,875,267																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,720,024																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
賞与引当金	52,988																																																																																																																										
工事損失引当金	4,358																																																																																																																										
貸倒引当金	85,816																																																																																																																										
未払事業税	30,930																																																																																																																										
その他	5,985																																																																																																																										
繰延税金資産合計	180,077																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
繰延ヘッジ損益	4,392																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,392																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	175,686																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
退職給付引当金	826,849																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	62,506																																																																																																																										
貸倒引当金	260,362																																																																																																																										
評価損	13,376																																																																																																																										
債務保証損失引当金	102,840																																																																																																																										
減損損失	10,311																																																																																																																										
関係会社株式評価減	20,848																																																																																																																										
投資有価証券株式評価減	4,813																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,301,907																																																																																																																										
評価性引当額	260,553																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,041,354																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,526,791																																																																																																																										
保険差益圧縮積立金	5,619																																																																																																																										
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	528,089																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,119,855																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,078,501																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額他による影響額</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.2	受取配当金等の益金不算入額	5.5	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.5	住民税均等割額	2.6	評価性引当額他による影響額	12.8	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除額(法人税)</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.8	受取配当金等の益金不算入額	4.6	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1	住民税均等割額	2.1	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等の損金不算入額	2.2																																																																																																																										
受取配当金等の益金不算入額	5.5																																																																																																																										
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.5																																																																																																																										
住民税均等割額	2.6																																																																																																																										
評価性引当額他による影響額	12.8																																																																																																																										
その他	2.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等の損金不算入額	2.8																																																																																																																										
受取配当金等の益金不算入額	4.6																																																																																																																										
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.1																																																																																																																										
住民税均等割額	2.1																																																																																																																										
その他	3.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.51円	1株当たり純資産額	599.39円
1株当たり当期純利益金額	22.47円	1株当たり当期純利益金額	34.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,977,129千円	16,680,733千円
普通株式に係る純資産額	16,977,129千円	16,680,733千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,539,408株	1,517,942株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,808,092株	27,829,558株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	622,542千円	956,515千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	622,542千円	956,515千円
普通株式の期中平均株式数	27,711,191株	27,825,187株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	137,436株	69,376株
(うち新株予約権)	137,436株	69,376株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,581	942,204
		優先株式	1,000	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,344,200	751,408	
	みずほ信託銀行(株)	640,846	91,641	
	松井建設(株)	220,000	71,280	
	(株)福岡銀行	118,831	61,673	
	(株)損害保険ジャパン	73,500	64,680	
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	76,337	
	日本高圧コンクリート(株)	824,320	42,733	
	(株)デイ・シイ	60,000	18,660	
	みずほインベスターズ証券(株)	111,000	12,987	
	その他(14銘柄)	51,548	25,040	
	小計	3,575,075	3,158,643	
	計	3,575,075	3,158,643	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額(千円)		差引当期末 残高(千円)
					当期償却額 (千円)		
有形固定資産							
建物	10,383,427	131,278	134,452	10,380,253	6,431,867	213,940	3,948,386
構築物	909,390	4,900	7,409	906,881	715,751	20,170	191,130
機械及び装置	12,598,561	233,580	59,119 (14,992)	12,773,022	11,372,766	362,295	1,400,256
車輛及び運搬具	94,723	4,824	2,536 (2,536)	97,011	82,965	6,700	14,046
工具器具及び備品	579,424	24,681	762 (762)	603,344	537,835	20,011	65,509
土地	3,842,447		164	3,842,283			3,842,283
建設仮勘定	23,809	61,703	79,696	5,817			5,817
有形固定資産計	28,431,782	460,965	284,138 (18,290)	28,608,610	19,141,184	623,116	9,467,426
無形固定資産							
ソフトウェア	115,409	37,358		152,767	86,681	26,438	66,086
電話加入権	7,701			7,701			7,701
その他	14,286		14,286		14,286	2,857	
無形固定資産計	137,396	37,358	14,286	160,468	100,967	29,295	73,787
長期前払費用	35,487	407	986	34,908	27,061	11,314	7,847
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なるものは、下記のとおりであります。

建物	府中NHビル	化粧室改修	62,600千円
建物	府中NHビル	省エネ照明設備改修	39,000千円
機械及び装置	熊谷工場	受入側骨材搬送コンベア入替	26,000千円
機械及び装置	九州工場	CPSベルトマシーン	13,878千円

2 当期減少額の主なるものは、下記のとおりであります。

構築物	九州工場	小型チャンパー	3,404千円
-----	------	---------	---------

機械及び装置	下水道関連	減損損失による減少 (管内検査用TVカメラ)	7,210千円
機械及び装置	下水道関連	減損損失による減少 (ICP工法施工機械)	3,968千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,104,865	322,887	6,000	90,327	1,331,424
賞与引当金	135,876	129,240	135,876		129,240
役員賞与引当金	37,000	37,000	37,000		37,000
工事損失引当金	8,500	10,629	8,500		10,629
役員退職慰労引当金	244,893	38,300	130,740		152,453
債務保証損失引当金	309,869			59,040	250,829

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額 5,862千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額 84,465千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額欄の「その他」は、関連会社の銀行借入金他に対する保証債務履行責任額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		3,960
預 金	当座預金	2,459,012
	普通預金	86,820
	定期預金	217,510
	別段預金	2,105
	計	2,765,447
合 計		2,769,407

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本ヒューム販売(株)	1,692,295
塚本總業(株)	693,370
丸紅(株)	254,307
四電ビジネス(株)	216,890
東邦ヒューム管(株)	216,355
そ の 他	912,634
合 計	3,985,852

期日別内訳

期 日	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月以降	合 計
金額(千円)	1,084,403	873,035	951,841	580,768	495,805	3,985,852

(3) 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本ヒューム販売(株)	3,374,441
大成建設(株)	1,349,904
(株)メタルワン建材	583,850
旭化成建材(株)	342,874
西松建設(株)	266,209
そ の 他	2,260,218
合 計	8,177,497

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,974,767	32,108,749	32,906,019	8,177,497	80.1	98

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

品名	数量(屯)	金額(千円)
ヒューム管	12,013	452,974
パイル	68,556	1,425,140
その他の製品	10,897	322,213
合計	91,466	2,200,327

(5) 原材料及び部分品等

品名	金額(千円)
原材料	
鉄線類	37,654
P C 鋼材	30,704
セメント類	19,036
砂	3,006
砂利・碎石	3,169
原材料計	93,570
部分品等	
接手類	12,885
その他	49,062
部分品等計	61,947
合計	155,516

(6) 未成工事

区分	金額(千円)
土木工事	182,247
杭打工事	735,419
その他	82,940
合計	1,000,606

(7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料	5,811
ヒューム管用部品	5,811
合成鋼管用部品	11,632
パイル用部品	127,491
コネクホール用部品	3,506
ボックスカルバート用部品	23,095
その他	5,493
合計	182,840

(b) 負債の部

(1) 支払手形(設備購入支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	1,008,831
(株)メタルワン建材	466,864
塚本不動産(株)	343,455
(株)エヌエイチ・フタバ	309,070
(株)中部基礎	167,226
その他	4,556,430
合計	6,851,876

期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年 8月以降	合計
金額(千円)	1,524,363	1,552,337	1,266,419	1,259,990	1,248,767	6,851,876

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高太	403,019
技工(株)	252,398
(株)メタルワン建材	149,822
東邦ヒューム管(株)	120,874
日本ヒュームエンジニアリング(株)	111,895
その他	2,187,913
合計	3,225,922

(3) 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,078,501千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表
 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,069,562
未認識数理計算上の差異	52,857
合計	2,016,705

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式につきその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第124期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書 (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書
事業年度 第125期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 平成19年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 基 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本塚 雄一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 基 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。